

I. 第6次鹿沼市総合計画 基本構想の概要

1 計画策定の趣旨

現在、我が国はかつて経験したことのないような人口減少を迎えており、それに伴う生産年齢人口の減少、年金・医療制度や経済状況など、先行きが危惧され将来への不安が増大しています。

そのような時代のうねりの中で、地方自治体を取り巻く環境も大きく変化し、住民に最も身近な基礎自治体として、市町村が果たすべき役割と期待は今まで以上に大きくなってきており、「地域のことは地域で考え決定していく」という「地域力」が問われる時代になってきています。

著しく変化する時代に適切に対応し、市民の多様なニーズを把握しながら、まちづくりの課題を人々の暮らしの視点に立って整理し、総合的なまちづくりの指針として、新たに「第6次鹿沼市総合計画基本構想」を策定します。

2 計画の性格

従来総合計画は、成長基調の傾向が強く、未来への大きな夢を描いたものでありましたが、社会経済環境が大きく変化し、かつてのような成長が期待できない先行きが不透明な時代においては、現実を見据えた実効性のある計画としていく必要があります。

そのため、第6次鹿沼市総合計画では、本市の将来のあるべき姿（将来像）や目標を可能な限り明示しつつ、その実現に向けたシナリオを描くとともに、持続的発展を続けるため、重点的資源配分などに考慮した中長期的な展望に立った堅実型の計画とし、効果的・効率的な施策を位置付けていきます。

3 かぬまの秘める可能性（特性）

- 豊かな自然環境
- 高い地理的優位性
- 全国に誇れる伝統文化
- 活力ある多様な産業と物産
- 地域に根付く“市民力”

◆ 豊かな自然環境に恵まれている一方で、都市的な生活機能や特色ある多様な産業がバランスよく集積している“かぬま”は、「暮らしやすい地域」として大きく発展する可能性を秘めています。

4 かぬまの将来の姿

(1) まちづくりの方向性

地方自治体を取り巻く環境が大きく変化し、自己決定・自己責任、受益と負担の明確化による地方の自立を含め、住民に最も身近な基礎自治体として市町村が果たす役割と期待は今まで以上に大きくなってきており、多くの市民エネルギーを結集し「地域力」、「市民力」を高めていくことが求められています。

このような時代の潮流を的確に見極めながら、様々な社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため「かぬま」の特性を活かしつつ、まちづくりの方向性を示します。

【 既存の都市基盤を活かし 集約されたまち 】

【 多様な主体と連携した 協働のまち 】

【 地域資源と新たな力を 活かすまち 】

【 自らの力を活かし 安心して暮らせるまち 】

【 交流と連携による 魅力あふれるまち 】

【 多彩な人材を育み 活力ある元気なまち 】

(2) 将来都市像

この基本構想は、今後の本市のあるべき姿とまちづくりの基本的な方向を示し、総合的かつ計画的な市政運営を行うための指針となるものです。

豊かな自然を背景として、市民一人ひとりが活力を持ち、安心して生活できる地域社会を形成し、次世代に引き継ぐため、まちづくりの10年後の目標を「将来都市像」として次のように定めます。

しぜん とも あゆ にんじょうみ きずな
自然と共に歩む 人情味あふれる絆のまち

(3) 人口の推移

① 人口・世帯数の推移

昭和40年代から一貫して増加していた本市の人口は、平成13(2001)年3月をピークに少子化などの影響により、減少が続いています。

年齢構成別では、年少人口(0歳~14歳)の減少が顕著となる一方、団塊の世代が退職期を迎えるなど、老年人口(65歳以上)の割合が高まり、今後ますます高齢化が進展するものと思われまます。

これらを踏まえ、過去の国勢調査による人口を基礎とした推計では、本計画の目標年度となる平成 33(2021)年の人口は、97,000 人で、平成 22(2010)年の国勢調査人口 102,348 人と比較すると 5,348 人の減少と予想されます。また、年齢構成では老年人口の比率が 30%を超えるなど高齢化のさらなる進展が予想されます。

平成 33(2021)年の世帯数については、37,450 世帯で人口の減少に反して引き続き増加することが予想されます。

なお、今後さらに少子化が進展するなど、さらなる社会経済情勢の変化が生じた場合には、基本計画の見直し（平成 28(2016)年度）の際に、必要に応じて推計人口の見直しを行います。

また、少子高齢化が進む中、こうした減少傾向は避けられないものの、定住促進や交流人口の拡大などの様々な対策を展開しながら、鹿沼の魅力を高めつつ、積極的に活力の維持発展に努めます。

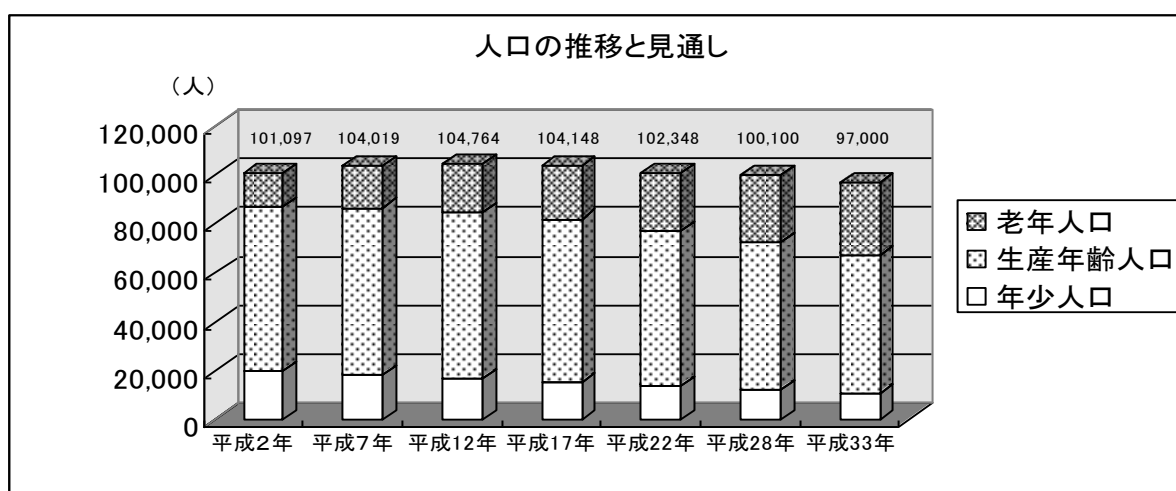
(表) 人口・世帯数の推移

	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 28 年	平成 33 年
総人口	101,097	104,019	104,764	104,148	102,348	100,100	97,000
年少人口 (14 歳以下)	19,800 (19.6)	17,999 (17.3)	16,607 (15.9)	15,024 (14.4)	13,698 (13.6)	12,010 (12.0)	10,770 (11.1)
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	67,122 (66.4)	68,783 (66.1)	68,338 (65.2)	67,206 (64.6)	63,593 (63.1)	60,360 (60.3)	56,460 (58.2)
老年人口 (65 歳以上)	14,168 (14.0)	17,237 (16.6)	19,745 (18.8)	21,890 (21.0)	23,466 (23.3)	27,730 (27.7)	29,770 (30.7)
世帯数	27,886	30,571	32,291	33,837	34,999	36,670	37,450
一世帯当人数	3.63	3.40	3.24	3.08	2.92	2.73	2.59

※実績値は各年とも年齢不詳を含んでいる。

※推計人口はコーホート法を用いて推計している。

※世帯数、一世帯当人数は、過去の実績をもとに推計している。



② 就業人口の推移

就業人口は、過去の推移や総人口の推計値などを勘案すると、平成 17(2005)年の 52,836 人から平成 33(2021)年には 52,440 人と若干の減少が見込まれます。

	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 28 年	平成 33 年
就業者人口	53,288 (100.0)	55,672 (100.0)	54,849 (100.0)	52,836 (100.0)	50,561 (100.0)	52,660 (100.0)	52,440 (100.0)
第 1 次産業 (農業・林業・漁業)	6,432 (12.1)	5,542 (9.9)	4,902 (8.9)	4,302 (8.1)	3,492 (6.9)	3,110 (5.9)	2,670 (5.1)
第 2 次産業 (鉱業・製造業・建設業)	22,919 (43.0)	22,691 (40.8)	21,852 (39.9)	19,584 (37.1)	17,592 (34.8)	17,430 (33.1)	16,280 (31.0)
第 3 次産業 (小売業・サービス業など)	23,937 (44.9)	27,439 (49.3)	28,095 (51.2)	28,673 (54.3)	28,293 (56.0)	32,120 (61.0)	33,490 (63.9)
総人口	101,097	104,019	104,764	104,148	102,348	100,100	97,000
就業率	52.7	53.5	52.4	50.7	49.4	52.6	54.1

(4) 土地利用

本市では、土地区画整理事業などによる面的整備、生活道路や都市計画道路などの線的整備、さらには公共施設などの都市基盤の整備や市民生活に必要な福祉・文化施設の整備を進めることにより、市民の利便性向上に一定の成果をあげてきました。

また、西北部地域における貴重な森林資源の保全や農林業の振興を図るなど、広大な市域の有効活用を図ってきましたが、各種産業を育む礎として、今後も本市の発展にふさわしい良好な開発を適切に誘導する必要があります。

このため、各種法令などを踏まえつつ市民生活と産業活動の一体的な発展を目指し、土地利用を進めます。

(5) 都市のイメージ

① ゾーンごとの地域振興方針

本市の地理的条件や各地域の特性を踏まえ、4つのゾーンを設定しました。

今後もゾーン間の交流・連携を促進するとともに、将来像の実現に向けた様々な振興策を推進していきます。

○ 西北部森林ゾーン

前日光県立自然公園を背景として、豊かな緑と美しい清流に囲まれた快適な住環境を創出するとともに、都市と農村の交流を促進する地域

○ 市街地ゾーン

県西部の中心として、いまある都市基盤を有効に活用しながら、圏域の産業振興拠点、活性化拠点を形成する地域

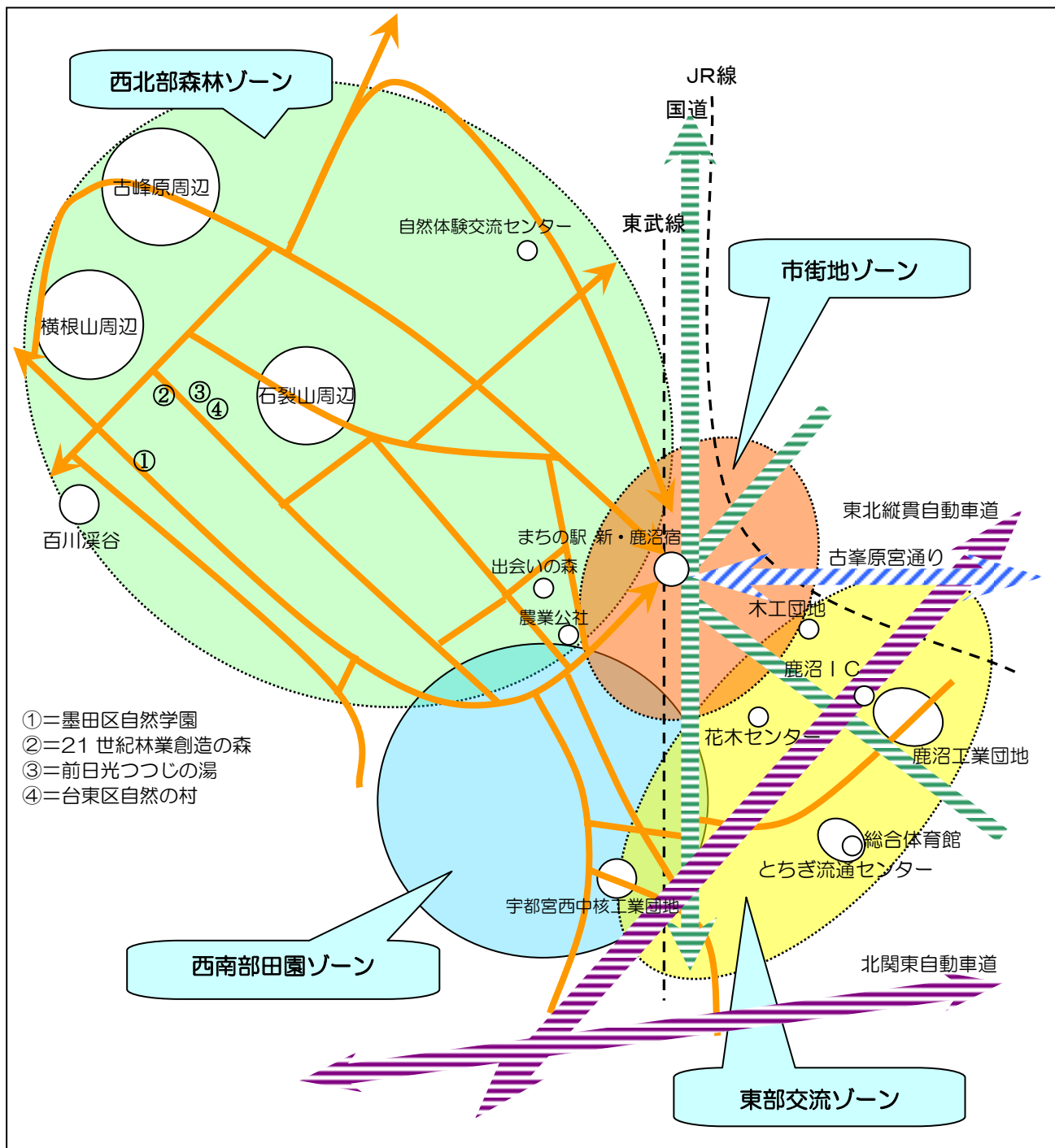
○ 東部交流ゾーン

県央地域の都市機能の一翼を担う広域交流施設や工業団地などの産業基盤が集積し、県央の産業・交通・交流の拠点として発展が期待される地域

○ 西南部田園ゾーン

緑豊かな田園地帯を背景に、多様な産業の集積が期待される地域

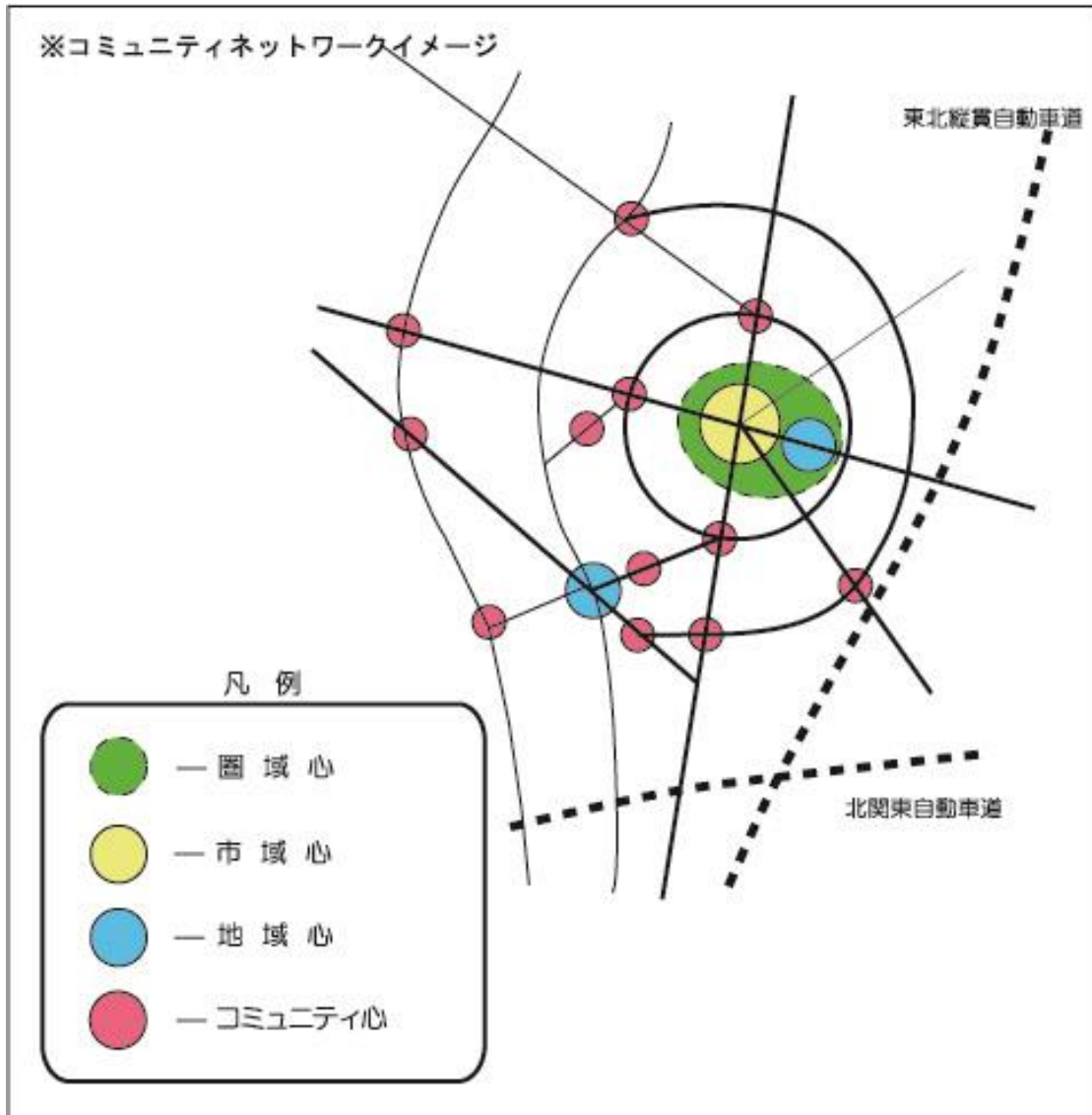
◇ ゾーンイメージ図



② コミュニティネットワークの形成

各地域の特色を活かした振興策を推進するとともに、幹線道路などの“交流軸”と“まちの心”の連携によるネットワークの強化を図ります。

“まちの心”は、県西部の拠点としての役割を担う「圏域心」、かぬま全体の中心としての役割を担う「市域心」、周辺地域の拠点としての機能を担う「地域心」、日常生活圏の拠点となる「コミュニティ心」で構成し、交流の場・安らぎの場など住む人の心の拠り所となるような機能も期待されます。



圏域心：県西部の生活・教育・経済などの中心地としての役割を担います。

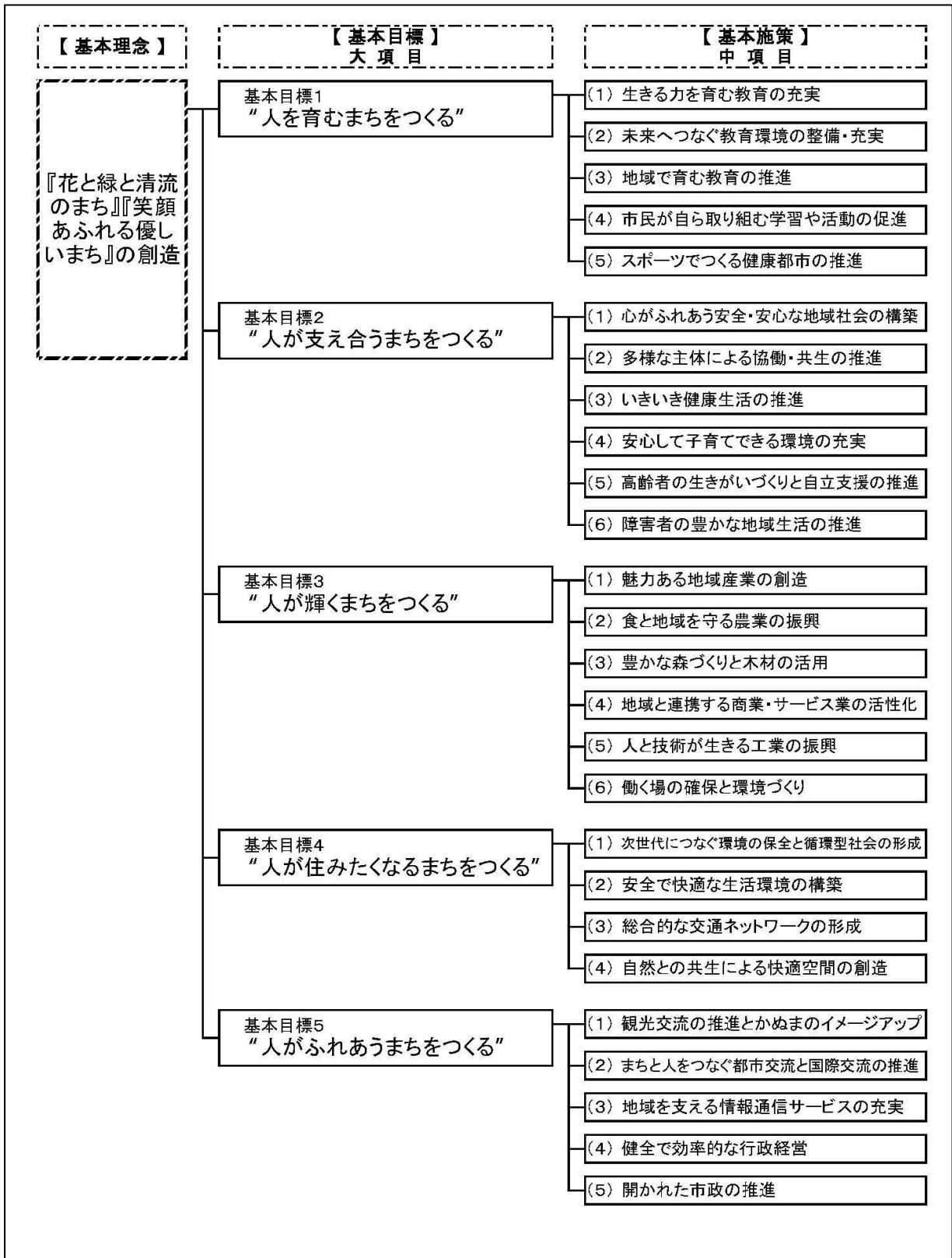
市域心：交流施設や文化施設をはじめ、公共施設の集積などにより、本市の中心地としての役割を担います。

地域心：公共・公益施設などの立地や、商業・サービス業の集積する地域の拠点を形成します。

コミュニティ心：地区の様々な活動の場となるコミュニティ施設が立地し、日常生活圏の拠点を形成します。

5 “かぬま”の施策展開

◇ 施策の体系



Ⅱ. 前期基本計画の概要

1. 実施計画掲載事業

- ◇「ふるさと かぬま『絆』ビジョン」において、前期基本計画に掲げた施策を効率的に実現するため、5つの基本目標ごとに重点的に推進する事業を整理し、「実施計画掲載事業」として記載します。
- ◇その具体的な進め方については、年度ごとに策定する実施計画（2年ローリング）の中で明らかにしていきます。
- ◇また、本計画では、前期基本計画策定時に重点的に推進する事業として整理した「実施計画掲載事業」に加え、重要性が高まった事業について追加掲載をしています（左側に通し番号無い事業）。特に、平成28年度より新たに掲載する事業は、名称の右側に**New!**を記載しています

基本目標1 “人を育むまちをつくる”	
教育大綱の策定 New!	地域未来塾 New!
小中学校の適正配置 New!	113 青少年の自立支援
英語教育の拡充・強化 New!	114 かぬま21世紀「学びのまち」推進事業
101 スクールバスの運行	115 かぬま生涯学習大学の推進
102 特色ある学校づくり	ユネスコ無形文化遺産登録の推進 New!
103 教育相談の充実	117 文化の杜の形成 鹿沼市民文化センターの活用促進
104 わくわくネーチャー事業の推進	118 川上澄生美術館事業の推進
106 中学校の整備	119 文化財指定の推進と保護
107 学校施設の耐震化の推進	地域資源を活かすまちづくりの推進
校舎等施設の整備・充実	121 第2次子どもの読書活動推進計画の推進
108 情報教育の推進	読書普及事業の推進
学校給食共同調理場施設整備事業	122 総合型地域スポーツクラブの育成
109 学校における食育の推進	各種イベント・大会の開催
110 家庭教育の支援	123 スポーツ施設の整備・管理
111 安全安心な学校づくり地域推進団体への支援	124 鹿沼運動公園の機能拡充
112 放課後子ども教室推進事業	

基本目標2 “人が支え合うまちをつくる”	
201 地域福祉計画の推進	予防接種の推進
救急・救助車両と資機材の整備	214 国民健康保険の保健事業
202 消防団の充実・強化	生活困窮者の支援
203 火災予防の普及啓発	215 地域子育て支援センターの運営
安全安心なまちづくり推進事業	216 保育サービスの充実
204 協働のまちづくり推進事業	217 保育園等の整備
205 自治振興事業	公立保育園の民営化の推進
206 地区コミュニティセンターの整備	218 多子世帯保育料等支援事業
207 かぬま多文化共生プランの推進	219 こども医療費の助成
208 人権啓発推進総合計画の推進	ひとり親の支援 New!
209 男女共同参画の促進	養育医療
210 健康づくりの推進	養育支援家庭訪問事業
211 がん予防対策	220 高齢者の生きがいづくり・敬老事業の推進
保健医療・救急病院体制の充実	221 地域密着型サービス・地域支援事業の推進
212 不妊治療の支援	222 自立支援サービス
213 妊婦への支援	223 障害者の地域生活支援

基本目標 3 “人が輝くまちをつくる”

301 農林商工連携と農業の6次産業化の推進	312 農村環境の整備促進
302 かぬまブランドのアピール	313 林道の整備
303 鹿沼そばの振興	314 森林の適正管理
304 海外における展示会などへの出展支援	315 野生鳥獣等被害の防止
305 地域中小企業の経営支援	316 鹿沼産材の利用促進
306 園芸作物の振興	317 多様な商業環境の整備
新規就農者の確保・育成 New!	318 各地域の商店街づくり支援とPR
307 環境保全型農業の確立	319 市内企業との連携強化
308 耕作放棄地対策の推進	320 展示会などへの出展支援
309 花木センターのパワーアップ	321 商品力と経営力の強化支援
310 堆肥化センターの利用促進	322 企業の誘致活動
311 市民の地産地消の推進	323 就業機会の拡大支援

基本目標 4 “人が住みたくなるまちをつくる”

401 第3次環境基本計画の推進	412 雨水対策の推進
402 きれいなまちづくり推進員の活動の充実	河川(準用・普通河川)の維持管理
403 もったいない運動の推進	413 上水道第5次拡張事業
404 環境教育の推進とリーダーの養成	414 水道施設の更新と充実
405 地球温暖化対策地域推進計画の推進	415 公共下水道(汚水)の整備
クリーンエネルギーの活用促進	416 黒川終末処理場の整備
放射能汚染対策	417 下水道処理施設の整備
406 新鹿沼駅西土地地区画整理事業	419 汚水処理施設共同処理
407 街区公園の整備	420 住宅総合相談
408 見笹霊園の整備	JR鹿沼駅東側の整備 都市計画道路3・4・211鹿沼駅東通りの整備
409 道路環境の維持管理(舗装改修)	421 都市計画道路3・4・2南大通りの整備
410 橋梁の長寿命化対策	422 生活交通の確保・維持改善
411 市道冠水危険箇所の整備	地籍調査の推進

基本目標 5 “人がふれあうまちをつくる”

501 PR戦略の推進(鹿沼営業戦略の推進)	移住定住の促進と人口対策の総合調整
502 観光の総合PR推進	510 都市交流の推進
503 食の充実とPR	511 国際交流事業の推進
504 物産の展示・販売によるPR	総合計画の策定
505 他自治体・団体との連携PR事業の推進	総合戦略事業の実施
506 鹿沼2大祭りPR事業の推進	512 成果や効果を重視した行政改革の推進
祭り・イベントの開催支援	514 健全財政の堅持
507 「まちの駅“新・鹿沼宿”」を拠点とした観光PRネットワークの構築	515 行政情報の提供
508 観光資源の公募とPR	516 市民との対話事業の推進
509 ニューツーリズム企画事業の推進	517 職員の人材育成
前日光県立自然公園の整備	市庁舎などの整備の実施

2. 平成28年度、平成29年度の施策展開

- ◇「平成28年度、平成29年度の施策展開」は、「ふるさと かぬま『絆』ビジョン」の前期基本計画に掲げた実施計画掲載事業について、平成28年度どのように推進していくかということを中心にまとめました。
- ◇掲載事業ごとに、28年度に実施する事業内容及び計画額、目標数値等を記載しました。平成29年度は、次期総合計画策定の中で改めて検討しますので、あくまでも参考の見通しです。
- ◇なお、本項目に記載した計画額及び財源内訳については、見込みを記載したもので、担保された金額ではなく、今後の財政運営等の影響により、変更となる場合があります。

〈 実施計画書記載内容 〉

◇平成28年度より掲載する事業には **New!**、基本構想で定めた将来都市像に 関連する事業には **絆** マークをそれぞれ表示しました。

基本目標名

基本目標〇 “〇〇〇〇〇〇まちをつくる”

基本施策名

1. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

主要事業名

主要事業 No. 〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 絆 New!	所管課室	〇〇〇〇
【 5カ年の施策概要 】 〇……………。 記載内容は、基本計画に記載した内容を転記		
5カ年の計画目標等 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
【 平成28年度 事業概要 】 〇……………。 28年度の事業内容を記載 5カ年及び28年度の目標を記載	計画額と財源内訳(千円)	計 △△△△ 国費 ◇◇◇◇ 県費 市債 その他特財 一般財源 〇〇〇〇
平成28年度 計画目標等 〇〇〇〇〇		
【 平成29年度 事業概要 】 〇……………。 29年度の事業内容(見込み)を記載	参考額(千円)	△△△△
平成29年度 計画目標等 〇〇〇〇〇		